(ｲ)　橋梁形式がラーメン又はアーチ形式のＰＣ橋又はＰＲＣ橋で、かつ、最大支間長が40m以上の工事。

(ｳ)　上記(ｱ)及び(ｲ)は同一工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(b)　異工種ＪＶの橋梁下部工事（基礎工を含む。）の施工を担当する構成員は、平成６年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記(ｱ)から(ｳ)までの要件をすべて満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

(ｱ)　道路橋（ＴＬ－20以上で、Ａ活荷重のものを除く。）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事。

(ｲ)　鉄筋コンクリート構造の橋脚又は橋台で、躯体高さ（フーチング下端から橋脚又は橋台の天端（パラペット部を含む。）までの高さ）が15m以上の工事。

(ｳ)　上記(ｱ)及び(ｲ)は同一工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(c)　異工種ＪＶの構成員は、それぞれ建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

(d)　異工種ＪＶの構成員は、それぞれ建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

(3)　異工種ＪＶの協定　異工種ＪＶの協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(乙)」を準用するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む異工種ＪＶの取扱い

上記７(1)(a)及び(b)の認定（上記７(1)(a)及び(b)の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む異工種ＪＶも上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、異工種ＪＶとしての資格が認定されるためには、上記７(1)(a)及び(b)の認定を受けていない構成員が上記７(1)(a)及び(b)の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに異工種ＪＶとしての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

なお、この場合において、上記７(1)(a)及び(b)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに上記７(1)(a)及び(b)の認定又は上記７(1)(a)及び(b)の一般競争参加資格がないとの認定（上記７(1)(a)及び(b)の近畿地方整備局長が別に定める手続きにおける一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けていないときは、異工種ＪＶとしての資格がないと認定する。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

異工種ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　異工種ＪＶの名称は、「京都第二外環状道路池ノ内高架橋工事○○・○○異工種建設工事共同企業体」とする。

(2)　当該工事に係る競争に異工種ＪＶとして参加するためには、開札の時において、異工種ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成21年11月13日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　橋本　元秀

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量

国税関係システムに係る調達支援業務の委託　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成21年12月４日17時30分

(2)　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１入札説明室（Ｂ東84）（郵送の場合は下記５）

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成21年12月４日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成21年11月27日10時00分

(2)　開催場所　中央合同庁舎第四号館301Ｂ会議室

5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　寺澤安芸子　電話03―3581―4161　内線3659

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be required : Support of procurement that lies National tax business and system 1 set

(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 30　4 December 2009.

(4)　Contact point for the notice : Akiko Terasawa Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量

国税関係システムに係る工程管理支援業務の委託　一式

2　意見の提出方法　第１号２に同じ。

3　仕様書案の交付　第１号３に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成21年11月27日11時00分

(2)　開催場所　中央合同庁舎第四号館301Ｂ会議室

5　問い合わせ先　第１号５に同じ。

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be required : Support of process control based on National tax business and system 1 set

(3)(4)　The Same as the Notice No. 1, 6, (3)(4).

○第３号（№３）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量

国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修　一式

2　意見の提出方法　第１号２に同じ。

3　仕様書案の交付　第１号３に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成21年11月27日13時00分

(2)　開催場所　中央合同庁舎第四号館301Ｂ会議室

5　問い合わせ先　第１号５に同じ。

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK) 1 set

(3)(4)　The Same as the Notice No. 1, 6, (3)(4).